

A person with dark hair, wearing a white t-shirt and dark pants, is sitting on a sandy beach. They are viewed from behind, looking out at a vast, clear blue ocean under a bright blue sky. A laptop is open on the sand next to them. In the distance, some rocky islands or structures are visible on the horizon.

都市部と地域の関係性を再構築する 「日本型ワーケーション」モデル

和歌山県知事 仁坂吉伸

ワーケーションが生まれた社会的背景

① 東京一極集中による弊害

東京での生活環境に関するデータ

- 住居延床面積 **65.18** m² (全国平均 **92.06** m²) (**約30%↓**)
- 家賃平均額 **80,918** 円/月 (全国平均 **55,609** 円/月) (**約46%↑**)
- 住宅地価格 **378,100** 円/m² (全国平均 **52,317** 円/m²) (**約7.2倍**)
- 平均通勤時間 **44.5** 分/片道 (全国平均 **28.1** 分/片道) (**約58%↑**)

② 海外でのデジタルノマドワーカーの増加

ICTの発展により、自由に場所を変えながら働く“ノマド”（英語で「遊牧民」）が誕生

- 世界中のコワーキングスペース件数 2017年 **14,411**件 (2022年予想 約30,000件)
- コワーキングスペース利用者数 2017年 **174**万人 (2022年予想 約510万人)



2010年代前半から、欧米のメディアにて、リゾート地等へ旅行をしながら働く
「ワーケーション」が取り上げられるようになる

2017年に和歌山県が全国に先駆けてワーケーション受入れを開始

全国に先駆けた和歌山県の取組

2017年度～2019年度

- ・ 東京で「ワーケーションフォーラム」開催（2017年度）
- ・ 個別の企業への営業・ヒアリング（2017年度～）
- ・ 首都圏の企業を対象としたモニターツアーの実施
- ・ 中央省庁や他の地方自治体からの視察対応



高市元総務大臣のご視察
(H28.5.20)



山本元地方創生大臣のご視察
(H29.7.12)



石田総務大臣のご視察
(H31.1.25)

3年間（2017年度～2019年度）で **100社** を超える企業がワーケーションを実施

ワーケーションで期待される効果

個人単位での観光目的のみならず、
企業と地域が連携して、新たな働き方として実施するモデル

地域

観光振興の1つの手段

来県者の消費活動

ワーケーションサポートビジネスの発生

企業誘致や移住定住への手がかかり

企業

非日常の環境下での創造力の喚起

新しい形での社員研修・開発合宿

社員のモチベーション

真の意味での働き方改革



ワーケーションに関する昨今の社会情勢

新型コロナウイルス感染症により、都市部を中心にテレワークが急速に普及



- ① **都市部の“密”を回避して、開放的な地域で働きたいニーズの高まり**
- ② コミュニケーションの希薄化による**“在宅うつ”等の健康面の問題の顕在化**

令和2年7月27日 観光戦略実行推進会議

菅官房長官（当時）

「テレワークを活用して、リゾート地・温泉地等で余暇を楽しみつつ仕事を行う「ワーケーション」（略）等は、新しい旅行や働き方のスタイルとして政府としても普及に取り組んでまいりたい。」

省庁予算（ワーケーション関係で活用できる施策）

内閣官房	： 地方創生テレワーク交付金（令和2年度補正）	<u>100億円</u>
環境省	： 国立公園満喫プロジェクト等推進事業（令和3年度）	<u>159.5億円</u>
	： 自然等の地域資源を活かした温泉地活性化推進事業（令和3年度）	<u>25百万円</u>
観光庁	： 「新たな旅のスタイル」促進事業（令和3年度）	<u>5.04億円</u>
農林水産省	： 農泊推進事業（令和3年度）	<u>54.85億円</u>
国土交通省	： 都市再生整備計画事業（令和3年度）	<u>6,311億円</u>

民間事業者との協働による受け入れ環境

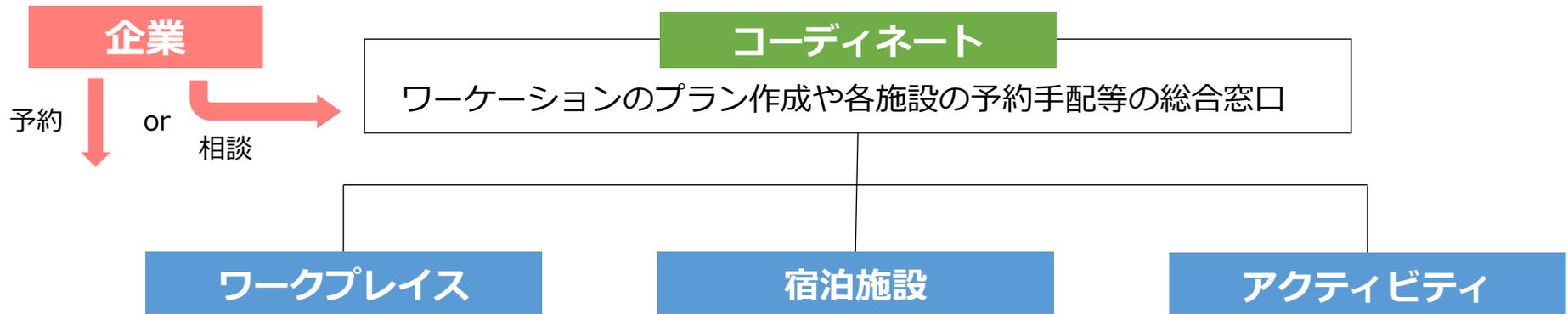
都市部企業との協定によるワーケーション受入れビジネスの展開

- 三菱地所株式会社との連携協定（平成30年8月8日）
- 日本能率協会マネジメントセンターとの連携協定（平成31年2月8日）



県内事業者との連携による受け入れ体制の構築

和歌山ワーケーション・ネットワークス制度（県内で合計135サービスを紹介）



あわせて、県内で様々なワーケーション受入れビジネスが誕生する等、広がりを見せている

- ・ 航空会社（JAL） と連携した「ワーケーションツアー」企画や特設サイトでの情報発信
- ・ 鉄道事業者（JR西日本） による特急くろしおのワーケーション特別チケットの発行
- ・ 地元タクシー事業者 による ワーケーション関連施設の案内サービス の提供

和歌山県がワーケーションの適地である理由

① 首都圏・京阪神からの便利なアクセス



大阪から白浜町まで電車で約2時間30分／車で約2時間

② 災害に強いネットワーク環境

- NICTによる災害時でも途切れないネットワーク「**NerveNet**」を整備
- 人口当たりのWi-Fi整備数 **全国2位!**
- 超高速ブロードバンドの県内整備率 **99.9%** (H31.3現在)

③ ITサテライトオフィスの進出

市町村名	進出数	進出企業
和歌山市	12社	トランスコスモス(株) (株)Link-U ほか
田辺市	5社	(株)ギガプライズ (株)見果てぬ夢 ほか
白浜町	14社	(株)セールスフォース・ドットコム クオリティソフト(株) ほか

(2021年3月末現在)

④ 世界に誇る観光資源

青い海・綺麗な川

温泉・宿

熊野古道

高野山

パンダ

スポーツ施設



全国的な展開に向けた推進体制の構築

産・学・官が連携してワーケーションの普及に取り組む体制が構築されている

政府

観光庁 「新たな旅のスタイル」に関する検討委員会

内閣官房 地方創生テレワーク 推進に向けた検討会議 等において推進施策を検討

ワーケーション自治体協議会 (WAJ)

和歌山県がイニシアティブを取り全国に呼びかけ

65団体 (2019年11月設立時)

→現在 **200** 団体 (1道22県177市町村) に増加



民間経済団体

日本経済団体連合会

日本観光振興協会

ワーケーション自治体協議会 (WAJ) との三者で、ワーケーション普及に向けた覚書を締結 (R2.10月)

経済同友会

地方創生の推進プランにおいて、リモートワークによる地方への人の分散に取り組む旨を明記

日本商工会議所

今年度 (2021年度) 事業計画において、ワーケーション等の取組支援を政府に提言していく旨を明記